

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月28日

【事業年度】 第25期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 株式会社ソーテック

【英訳名】 Sotec Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅正雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目3番12号

【電話番号】 03-3548-1600(代表)

(注) 平成20年3月28日の株主総会において本店変更の決議がなされ、本店所在地が
横浜市金沢区幸浦二丁目20番5号より、上記に移転しております。

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 富永郷三

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目3番12号

【電話番号】 03-3548-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 富永郷三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
売上高	(千円)	23,285,708	18,451,625	19,625,975	15,853,978	
経常損失	(千円)	1,008,871	2,075,768	1,415,135	927,047	
当期純損失	(千円)	967,620	2,688,114	2,783,446	1,229,057	
純資産額	(千円)	10,698,777	8,015,927	5,873,310		
総資産額	(千円)	20,431,388	12,187,295	9,415,683		
1株当たり純資産額	(円)	95,199.25	71,326.87	52,247.61		
1株当たり当期純損失	(円)	8,655.32	23,919.22	24,763.10	10,909.53	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.4	65.8	62.4		
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,296,452	914,193	1,725,254	2,376,710	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,569	2,051,677	340,000	414,267	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,115	6,358,934	255		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	9,990,144	4,799,493	2,729,450	766,006	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	243 (80)	246 (130)	158 (124)	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 はマイナスを示します。

3 第24期は、合併により連結対象会社がなくなりましたので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率及び従業員数は記載しておりません。

4 第25期は、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び自己資本利益率並びに株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数であります。また、()は外書きで臨時雇用者の平均人員数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
売上高 (千円)	22,348,092	17,716,942	17,992,095	15,584,001	11,708,438
経常損失 (千円)	635,273	1,926,277	954,672	926,683	139,655
当期純損失 (千円)	1,027,845	2,664,695	2,215,301	1,169,642	681,441
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	11,248,900	11,248,900	8,522,327	8,522,327	9,449,090
発行済株式総数 (株)	117,697	117,697	117,727	117,727	187,846
純資産額 (千円)	10,692,455	8,035,936	5,821,735	5,219,444	5,835,006
総資産額 (千円)	19,982,449	11,894,618	9,197,875	8,126,384	8,577,832
1株当たり純資産額 (円)	95,143.00	71,504.92	51,788.81	41,323.76	31,892.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 (円)	9,194.03	23,710.84	19,708.57	10,382.15	4,603.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.5	67.6	63.3	57.4	68.0
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					40,549
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					248,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,838,414
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					2,396,341
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	161 (13)	132 (10)	90 (23)	134 (153)	112 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 はマイナスを示します。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第24期までは連結財務諸表を作成しているため、第25期は関連会社2社は現在清算中であり、両社の財政状態及び経営成績については個別財務諸表に反映されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、第24期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第21期から第24期までのキャッシュ・フロー関係の各数値については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数であります。また、()は外書きで臨時雇用者の平均人員数を示しております。

8 第24期末は、第23期末に比べ従業員数が44名、平均臨時雇用者数(外書)が130名増加しておりますが、第24期に連結子会社を吸収合併したことによるものであります。

9 平成19年9月28日開催の臨時株主総会決議により、決算期末日を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第25期は平成19年4月1日から平成19年12月31日の9ヵ月間となっております。

2 【沿革】

昭和52年8月にパソコン及びソフトウェアの開発、販売を主たる目的として、資本金10,000千円にて株式会社工人舎を横浜市中区松影町に設立いたしました。その後、株式会社工人舎の技術部門が、パソコンを専業とするメーカーの株式会社ソーテックとして独立いたしました。

株式会社ソーテック設立以後の当社に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事業内容
昭和59年4月	株式会社ソーテックを資本金25,000千円で、本社を横浜市中区日本大通りに設立。
昭和60年6月	「PHC-16」販売開始。
昭和61年7月	ラップトップ型パソコン「SPARK」「SNAP1+1」を開発、販売開始。
平成2年4月	小型ラップトップ型パソコン「M-6」を米国、東南アジアにOEM供給開始。
平成2年4月	32bitノートブック型パソコン、A4サイズ「B-1」を開発、OEM供給開始。
平成2年12月	本社を横浜市中区太田町へ移転。
平成4年11月	トラックボールとカラーディスプレイを採用した「B-2」を開発、OEM供給開始。
平成6年2月	米国での販売強化及び情報収集のためSOTEC AMERICA, INC.を設立。(平成11年2月清算)
平成6年6月	B5サイズのサブノートブック型パソコン「WinBook S・SC」を開発、販売開始。
平成7年6月	CD-ROM搭載マルチメディアノートブック型パソコン「WinBook Quattro」を開発、販売開始。
平成8年5月	ベースステーション脱着式マルチメディアノートブック型パソコン「WinBook Bird」を開発、販売開始。
平成8年6月	本社を横浜市西区みなとみらい横浜ランドマークタワー内へ移転。
平成9年2月	薄型A4サイズノートブック型パソコン「WinBook Slim」を開発、販売開始。
平成9年3月	韓国TriGem Computer, Inc.と業務提携。
平成9年7月	A5サイズハンディパソコン「WinBook Trim」を開発、販売開始。
平成9年9月	デスクトップ型パソコン「PC STATION」シリーズを開発、販売開始。
平成9年9月	ノートブック型パソコン「WinBook Eagle」シリーズを開発、販売開始。
平成9年9月	「ソーテックダイレクト」を開設。インターネット及び電話による直接販売を開始。
平成10年4月	本社に「SOTECショールーム」を開設。
平成10年7月	株式会社キョウデンと業務・資本提携。
平成10年9月	「Micro PC STATION」シリーズ(低価格デスクトップ型パソコン)を開発、販売開始。
平成11年6月	大阪市中央区に直営ショップとして「SOTEC 大阪営業所」を開設。
平成11年7月	モニター体型パソコン「e-one」を開発、販売開始。
平成11年10月	福岡市中央区に直営ショップとして「SOTEC 福岡営業所」を開設。
平成12年2月	低価格ノートブック型パソコン「e-note」を開発、販売開始。
平成12年4月	名古屋市中村区に直営ショップとして「SOTEC 名古屋営業所」を開設。
平成12年4月	マルチメディアデスクトップ型パソコン「PC STATION M370AV」を開発、販売開始。
平成12年5月	サポート体制強化のため株式会社ソーテック・イー・サービスを設立。
平成12年7月	札幌市中央区に直営ショップとして「SOTEC 札幌営業所」を開設。
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現、ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)へ上場。
平成12年10月	株式会社ケンウッドと共同開発の「AFiNA AV」、独自開発の「AFiNA Style」を発表。
平成13年6月	B5サイズノートブック型パソコン「AFiNA note」を開発、販売開始。
平成13年6月	横浜市金沢区に修理拠点として「ソーテック 横浜サービスセンター」を開設。
平成13年10月	2001年度グッドデザイン賞を受賞「WinBook Uシリーズ、PC STATION Eシリーズ、AFiNA Style」。
平成14年5月	ACTIV Investment Partners Ltd.と業務提携。
平成14年10月	低価格ノートブック型パソコン「WinBook WLシリーズ」を開発、販売開始。
平成16年1月	海外事業拠点として中国に北京創新中電科技有限公司(現 蘇州創新中電科技有限公司)を設立。
平成16年2月	海外事業拠点として韓国のソーテックコンピュータ코리아株式会社へ出資。
平成17年3月	税込価格6万円台のノートブック型パソコン「WinBook WVシリーズ」を開発、販売開始。
平成17年10月	本社を東京都中央区東日本橋へ移転。
平成18年1月	法人事業に本格参入(ブランド名:e - three)、ノートブック型パソコン「HS300」、デスクトップ型パソコン「HC300」等を開発、販売開始。
平成18年6月	周辺機器事業に新規参入(ブランド名:comfix)、USBメモリ、マウスの販売開始。
平成18年9月	連結子会社の株式会社ソーテック・イー・サービスを吸収合併。
平成18年10月	2006年度グッドデザイン賞を受賞(商品デザイン部門)「PC STATION BJシリーズ」。
平成19年8月	オンキヨー株式会社との業務、資本提携によりオンキヨー・グループの一員となる。

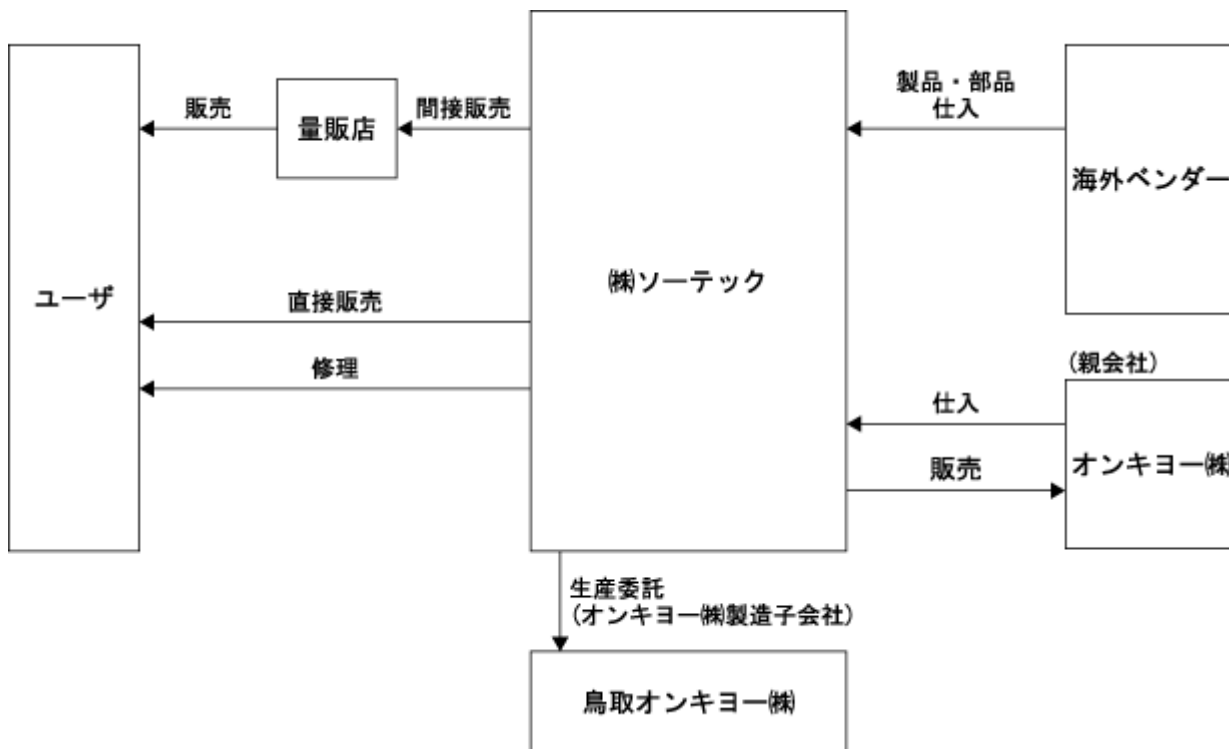
3 【事業の内容】

当社は、1984年に創業して以来、パーソナルコンピュータ（以下、パソコンと称します）を専業として事業活動を行ってまいりました。

当社の主たる事業は、デスクトップ型・ノートブック型パソコン及び周辺機器の開発、生産、販売ならびにテクニカルサポート業務、保守・修理業務であります。そのうち開発については海外（台湾）ベンダーと共同で行い、生産は、ベアボーンと言われる前半部分を台湾のベンダーに委託し、ユーザのニーズをきめ細かく取り込み最終完成品に仕上げる部分は日本にある工場を組み立て等を行っております（商標名：J-MADE）。また、最初から完成品にするものは台湾のベンダーに生産委託をしておりますが、ベンダーの工場監査、生産工程の品質管理や工場出荷時の検査及び入荷時の検査を徹底し実施しております。

[事業系統図]

事業系統図は、下図のとおりであります。



- (注) 1 平成19年12月31日現在の事業系統を示しております。
 2 オンキヨー株式会社は、当事業年度より、当社の親会社になっております。
 3 関連会社である蘇州創新中電科技有限公司及びソーテックコンピュータ코리아株式会社は、解散し清算手続中につき、両社ともに事業系統図から除いております。

(1) 当社の販売形態について

当社は、海外（台湾）のベンダーに製品（パソコン）を製造委託しております。また、製品の前半部分（ベアボーン）を製造委託し、最終完成品に仕上げる部分は日本にある工場で行っております（商標名：J-MADE）。日本国内を市場として販売活動を行っておりますが、その販売形態は、直接販売と間接販売に区分されます。

直接販売

パソコン専門雑誌、新聞広告、インターネットのホームページなどで当社製品の広告を行い、当社ホームページ上から注文していただく「インターネット通販」、電話やファクスによる問い合わせや注文に対応して製品を販売する「ダイレクトテレセールス」及び「ソーテックアウトレット」において当社製品の店頭販売を行っております。また、顧客の希望によりパソコンへ追加仕様を行うBTO(Build to Order、受注生産方式)生産に注力しております。

間接販売

主に家電量販店を通して個人ユーザ向けに当社製品を販売する「量販」と、卸業者を通して二次店（小売店）経由でユーザに当社製品を販売する「流通・卸」を行っております。

(2) 当社のサービス提供について

当社は、パソコンの保守・修理業務、テクニカルサポート・ヘルプデスク業務(注)の他、部品販売等を行っております。

(注) テクニカルサポート・ヘルプデスク業務とは、パソコンの使用上における技術的問い合わせに対する回答やアドバイスあるいは、不具合発生時の不良診断アドバイスを電話や電子メールを経由して行う、ユーザ向け支援活動のことです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) オンキヨー株式会社 (注)1	大阪府寝屋川市	1,866,531	AVC事業 OEM事業	(被所有) 51.44	製品の仕入・販売 役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 関連会社である蘇州創新中電科技有限公司及びソーテックコンピュータコリア株式会社は、現在両社ともに解散し、清算手続中であります。なお、ソーテックコンピュータコリア株式会社は債務超過となっており、債務超過金額は4,575百万ウォン（556百万円）であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成19年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
112(54)	37.3	5.6	5,446

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 前事業年度末に比べ、従業員数が22名減少しておりますが、主として業務の外製化に伴う自己都合退職によるものです。
4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（以下、当期という）における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題や原油価格の高騰等の不安要素はあるものの、企業収益の堅調を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善により個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

当社の属するパソコン業界におきましては、個人消費はWindows Vistaのリリースによる買い控えで低調でありました昨年下半期を底に、需要は回復基調にあるものの動きが弱く、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は引き続き事業構造を変えるために、競争力のある商品作り、法人及びWEB/ダイレクト（直接販売）の拡大、BT0(Build to Order)生産体制の整備・強化、顧客満足度の向上などの施策を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

直販事業におきましては、直販アウトレット店の3店目として平成19年8月に大阪日本橋電気街に出店したことや、光ネットワーク回線をセットしたモデルを発売し好評をいただいております。法人業務の拡大のため、法人専用のホームページ(コアページ)の立ち上げや大手家電量販店の一部店舗内に法人BT0コーナーを設置いたしました。

商品面におきましては、高感度アンテナ内蔵のワンセグノートパソコン（Winbook WVシリーズ）等の発売や、高品質・高信頼の製品開発に注力してまいりました。

また、新ITシステムを平成19年4月より稼動し、コスト削減と生産効率の向上を図ってまいりました。さらに、同年12月より、一層の生産効率・品質向上を目指して、BT0生産の一部を鳥取オンキヨー株式会社へ委託しております。

それらの結果、当期の経営成績は、売上高は11,708百万円、営業損失は238百万円、経常損失は139百万円となりました。また、新株予約権失効益556百万円等による特別利益が574百万円発生しましたが、構造改革引当金繰入額202百万円、たな卸資産評価損475百万円及び固定資産減損損失154百万円等による特別損失1,108百万円を計上したことにより当期純損失は681百万円となりました。

なお、当社は決算期の末日を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当期が平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となったため、業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況等

当事業年度末に保有する現金及び預金額は3,906百万円であり、借入等は行っておりません。輸入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として1,510百万円を取引金融機関に差入れているため、キャッシュ・フロー計算書上では2,396百万円を現金及び現金同等物(以下「資金」という)として計上しております。また、自己資本比率は68.0%と引き続き高水準を確保しております。なお、平成13年3月期以降、継続してマイナスでありました営業活動によるキャッシュ・フローが40百万円のプラスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は通期において40百万円の増加となりました。主に売上債権の減少により増加して

おります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は248百万円となりました。定期預金への預入れ360百万円(純額)等により減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、平成19年8月にオンキヨー株式会社が引き受けた第三者割当増資により1,838百万円の増加となりました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)
パソコン事業	9,358,321
テクニカルサポート、保守・修理事業	160,886
合計	9,519,207

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度は決算期末日の変更により9ヶ月間であるため、前期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産(BT0)は、受注から販売までの期間が極めて短いため、記載を省略しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(製品別販売実績)

事業部門	金額(千円)	
パソコン事業	デスクトップ型パソコン	6,703,679
	ノートブック型パソコン	4,439,194
	その他	132,863
	小計	11,275,737
テクニカルサポート、保守・修理事業	432,700	
合計	11,708,438	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 パソコン事業は内訳を記載しております。

3 デスクトップ型パソコンにはモニタ等の売上も含まれております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	2,711,407	23.2
(株)コジマ	1,330,636	11.4
(株)エディオン	1,316,216	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 当事業年度は決算期末日の変更により9ヶ月間であるため、前期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

オンキヨーグループとのシナジー効果を背景に、創業以来の「創意と情熱」をもって、魅力的な商品をいち早く市場に提供することにより、今後の事業拡大及び黒字化の定着を目指してまいります。

親会社であるオンキヨー株式会社との業務提携に伴う、業務効率化施策の第1弾として、オンキヨーの国内生産子会社である鳥取オンキヨー株式会社(以下、鳥取オンキヨーという)のオーディオ機器生産で培ったかんぱん方式を含む効率的な生産方式と高品質を生み出す仕組みを活用できることから、平成19年12月よりBTO生産体制を当社の横浜工場から、鳥取オンキヨーに移管し、当社は鳥取オンキヨーに生産委託を始めました。

業務効率化施策の第2弾として、修理・保守や問い合わせに関するご不満を解消し、お客様の満足度を向上させるため、平成20年6月を目処に、当社のリペアセンター及びコールセンターを鳥取オンキヨーに移管することを進めております。

さらに、オンキヨーグループのもと、オーディオ技術を取り入れた斬新なデザインの新コンセプトPCの開発、生産、リペアセンター、コールセンターの3つの機能を1箇所に集中して、最高の性能・機能と最高の品質を目指した「倉吉発 MADE IN JAPAN」モデルの開発など、商品力を強化し、PC業界でのイノベーションを加速し、業績の回復(黒字化の定着)に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年3月28日)現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績及び財政状態について

当社は平成14年3月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を7期連続して計上しております。平成19年12月期には営業キャッシュ・フローは40百万円のプラスに転じたものの、今後、営業キャッシュ・フローのマイナスが生じた場合、運転資金の不足、取引条件の悪化等、仕入・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動に係る影響について

当社は当社製品及びヘアボーンの生産を海外(台湾)ベンダーに委託しております。また、部材も海外(台湾)から調達しております。為替レートの急激な変動が当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)製品販売に係る影響について

当社はパソコンとその周辺機器の販売を専業としております。当社の主要顧客層は個人ユーザであることから普及率のさらなる上昇、個人消費需要の冷え込み、同業他社との価格競争等により当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)技術革新及び市場ニーズに係る影響について

当社が事業を展開するパソコン市場は、急激な技術革新、市場・顧客ニーズの変化により、新製品及び新サービスの適時導入が常に要求されます。当社は市場ニーズを把握し、他社に先駆けて新しい製品、サービスを市場・顧客に俊敏に提供するように取り組んでおりますが、製品の供給元が当社の要求に応えきれない場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製造委託に係る影響について

当社は当社製品及びベアボーンを生産を海外(台湾)ベンダーに委託しており、仕入先企業、製品の船積地等は台湾及び中国であります。当該地区の自然災害または政治的、経済的な変動等により当社製品の円滑な生産もしくは仕入に支障をきたす可能性があります。

(6)特定の部品への依存について

現在のパソコンの主要構成部品である中央演算装置(CPU)、ハードディスクドライブ(HDD)、CD/DVDドライブ、液晶(LCD)、半導体(IC・LSI)メモリ、基本ソフトウェア(OS)等は市況性が極めて高く、限られた特定専業メーカーからの供給に依存しているため、需要の増加等によりその需給関係が崩れる恐れが発生した場合、必要とされる数量が必要とする時期に納入されない可能性があります。また、需給関係により仕入価格が上昇した場合、販売価格に完全に転嫁できず当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)製品の欠陥等、製造物責任について

当社製品の品質管理については万全を期しておりますが、予測不能な製品の欠陥、あるいは使用部品またはソフトウェア等の不具合及び欠陥を理由として損害賠償請求が提起される可能性が存在します。製造物責任賠償保険等に加入しておりますが、全ての補償額をカバーできる保証はありません。この保険によってカバーされない損害の発生により当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)知的財産権の侵害について

電子機器、電子部品の集積物であるパソコンは、その機構、技術及び使用方法等において何らかの意匠権、特許権等の知的財産権が確立もしくは新たな知的財産権の申請がなされております。また、その知的財産権の応用及び適用範囲が幅広く多岐に渡っていることから、予想外の係争または訴訟が当社に発生する可能性があり、当該係争が当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)取引先の信用リスクについて

当社は取引先の財務情報等をもとに独自の格付けを行っており、取引先の信用リスクに備えております。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収等に支障が生じた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)個人情報について

当社は個人情報の取り扱いについて、社内管理システムを構築しております。さらに、全従業員に対する教育を行っておりますが、当社の業務に関して得た個人情報について、何らかの不祥事、法規に反する事態等が発生した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)ソーテック	Microsoft Licensing, Inc.	パーソナルコンピュータオペレーティングシステム	パーソナルコンピュータ用OS搭載許諾	平成19年8月1日から平成20年7月31日 (注)
(株)ソーテック	ASUSTek Computer Inc.	パーソナルコンピュータその他関連製品及び部品	パーソナルコンピュータその他関連製品の製造及び部品の供給	平成17年9月6日から1年間 ただし、変更等の申出が無い限り、1年毎に自動延長
(株)ソーテック	ELITEGROUP COMPUTER SYSTEMS Co.,LTD.	パーソナルコンピュータその他関連製品及び部品	パーソナルコンピュータその他関連製品の製造及び部品の供給	平成16年11月24日から1年間 ただし、変更等の申出が無い限り、1年毎に自動延長
(株)ソーテック	MiTAC Techonology Corp	パーソナルコンピュータその他関連製品及び部品	パーソナルコンピュータその他関連製品の製造及び部品の供給	平成18年5月18日から1年間 ただし、変更等の申出が無い限り、1年毎に自動延長

(注) Microsoft Licensing, Inc.との契約は、平成19年8月にオンキヨー株式会社が親会社になったことにともない、平成19年11月1日に同社との契約になっております。

6 【研究開発活動】

当事業年度（以下、当期という）の研究開発活動は、新技術のパソコンへの取り組み、高品質・高信頼の商品開発に注力してまいりました。なかでも量販店への販売活動を拡大させるための、ID差別化商品の開発（Winbook WVシリーズ、PC station BJシリーズ・BAシリーズ）、高感度アンテナ内蔵のワンセグ対応のノートブック型パソコンの開発や生産体制の確立・充実に取り組みました。

なお、当期においては研究開発費として123百万円を計上いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年3月28日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積もり等を行っております。経営陣は債権の貸倒れ、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、退職金及び偶発事象に関する見積もりや判断に対して継続して評価を行っております。経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的だと感じられる様々な要因に基づき、見積もりや判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となっております。

(2) 当事業年度の財政状態に関する分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、10.2%増加し、7,934百万円となりました。これは現金及び預金の増加が主たる要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ、30.6%減少し、643百万円となりました。これは投資有価証券の売却が主たる要因であります。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ、9.8%減少し、2,175百万円となりました。これは買掛金の減少が主たる要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ、14.6%増加し、567百万円となりました。これはリサイクル費用引当金の増加が主たる要因であります。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて、11.8%増加し、5,835百万円となりました。これは第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加が主たる要因であります。

(3) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当事業年度末に保有する現金及び預金額は3,906百万円であり、借入等はありません。輸入信用状の開設限度額等の担保として1,510百万円を取引金融機関に差入れているため、キャッシュ・フロー計算書上では2,396百万円を現金及び現金同等物(以下「資金」という)として計上しております。なお、平成13年3月期以降、継続してマイナスでありました営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は通期において40百万円の増加となりました。これは売上債権の減少が主たる要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は248百万円となりました。これは主に定期預金への預入れ360百万円(純額)等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、第三者割当増資により調達した1,838百万円によるものであります。

(4) 当事業年度の経営成績の分析

概況

当事業年度(以下、「当期」という)のパソコン市場におきまして、当社の主要ユーザであります個人市場ではWindows vistaのリリースによる買い控えで低調でありました前年下期を底にして、需要は回復基調にあるものの、動きが弱く厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社は、高感度アンテナ内蔵のワンセグノートパソコン(Winbook WVシリーズ)や光ネットワーク回線をセットしたモデルを発売いたしました。パソコン販売台数は121,000台、売上高は11,708百万円となりました。

なお、決算期末日の変更により当期は9ヶ月間となったため、業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

売上高

売上高は、当期は11,708百万円となりました。売上高を製品別(周辺機器等を除く)に見ると、デスクトップ型パソコンは6,703百万円、ノートブック型パソコンは4,439百万円となりました。一方、テクニカルサポート、保守・修理部門の売上高は432百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は10,216百万円となり、売上総利益は1,492百万円、売上総利益率は前期に比べ2.8ポイント改善し12.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、1,730百万円となりました。

営業損失、経常損失及び当期純損失

以上の結果、営業損失は238百万円、経常損失は、為替差益が98百万円生じたことなどにより139百万円となりました。また、新株予約権失効益等による特別利益が574百万円発生しましたが、構造改革引当金繰入額202百万円、たな卸資産評価損475百万円及び固定資産減損損失154百万円等による特別損失1,108百万円を計上したことにより、当期純損失は681百万円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因及び方針について

平成19年8月にオンキヨー株式会社が当社の親会社となり、新経営体制となりました当期の第3四半期につきましては、目標とした黒字化は、売上高が3,719百万円にとどまりましたものの、営業利益10百万円、経常利益97百万円と黒字を達成することが出来ました。そのような状況の中で、親会社であるオンキヨー株式会社との業務提携に伴う、業務効率化施策の第1弾として、平成19年12月よりBT0生産業務を鳥取オンキヨー株式会社に生産委託を始めております。また、平成20年6月を目処に当社のリペアセンター及びコールセンターについても、鳥取オンキヨー株式会社に移管いたします。さらに、オンキヨー株式会社の音響技術やデザイン力を活用したパソコンの商品化を進めるなど、企画・開発・設計・生産の効率化、品質の向上、原価低減及び両社の販売チャネルの融合化による販売力強化等のシナジー効果を生み出すための諸施策を、積極的に進め業績の回復(黒字化の定着)に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は164百万円であります。

当事業年度は、新ITシステムなどの社内システムのソフトウェア、新製品の金型投資及び大阪日本橋への出店に伴う設備等で、総額164百万円の投資を実施いたしました。

なお、遊休物件の旧保養所の建物を売却した以外に、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物	機械及び 装置	車輛 運 搬具	工具・器具 及び備 品	合計		
本社 (東京都中央区)	パソコン 事業	事務所	(一)					1,259	1,259	87(30)
BT0生産センター (横浜市金沢区)	パソコン 事業	物流・生 産	376,806 (3,608)	196,348					573,155	17(20)
カスタマーサービス センター (横浜市金沢区)	テクニカル サポート、 保守・修理 事業	保守・ 修理	(一)	21,655	2,808		330	4,171	28,965	8(4)

(注) 上記従業員数は臨時雇用者数(平均人員数)を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成19年12月31日現在の設備除却計画は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
カスタマーサービス センター (横浜市金沢区)	保守・修理設備	24,464	平成20年3月	保守・修理事業の移転に伴い、賃貸物件を解約するものであります。(注)

(注) 平成20年6月を目処にリペアセンター及びコールセンターは、鳥取オンキヨー(株)に移管する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,328
計	398,328

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	187,846	187,846	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラクレス」)	株主としての権利内 容に制限のない、標 準となる株式
計	187,846	187,846		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成11年12月24日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35	35
新株予約権の行使時の発行価額(円)	8,500 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成13年12月25日～ 平成21年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 8,500 資本組入額 4,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

行使価額調整式により権利行使価額の調整を行う場合には、新株予約権の行使によって発行すべき株式の数を次に定める算式をもって調整し、かかる調整により0.01株未満の端株式が生じる場合にはこれを切り捨てるものとする。ただし、調整は、当該株式分割又は株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

2 対象者の死亡、退職等

対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その地位喪失時における未行使の新株予約権を行使できない。但し、対象者がかかる地位喪失と同時に当社又は当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則<昭和38年11月27日大蔵省令第59号>第8条の定義に従うものとし、「法の規定により財務諸表を提出すべき会社」とあるのを「当社」と読みかえる）の取締役、監査役、相談役もしくは使用人の地位を取得した場合はこの限りではない。

対象者の非違行為又は競業関係にある会社への就職等

対象者に著しい非違行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、相談役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権等の付与の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、対象者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。

会社の合併

当社が他社と吸収合併又は新設合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。

株主総会の特別決議日(平成13年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230	180
新株予約権の行使時の発行価額(円)	395,858 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月28日～ 平成23年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 395,858 資本組入額 197,929	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る発行価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり発行価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、時価を下回る発行価額で当社株式に転換可能な証券を発行するとき、又は時価を下回る発行価額で当社新株を引き受ける権利を付された証券を発行するときも上記算式に準じて調整される。加えて、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、あるいは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うことがある。

2 対象者の死亡、退職等

対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その地位喪失時における未行使の新株予約権を行使できず、付与された新株予約権は失効するものとする。ただし、対象者がかかる地位喪失と同時に当社又は当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）第8条の定義に従うものとし、同条において「法の規定により財務諸表を提出すべき会社」とあるのを「当社」と読みかえる）の取締役、監査役、相談役もしくは使用人の地位を取得した場合はこの限りではない。

対象者の非違行為又は競業関係にある会社への就職等

対象者に著しい非違行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、相談役、使用人、囑託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権等の付与の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。

会社の合併

当社が他社と吸収合併又は新設合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	1,541	117,697	6,549	11,248,900	6,549	5,212,913
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2		117,697		11,248,900		5,212,913
平成17年6月28日 (注)3		117,697		11,248,900	5,212,913	
平成17年7月1日 (注)4	30	117,727	127	11,249,028	127	127
平成17年8月12日 (注)5		117,727	2,726,700	8,522,327		127
平成19年8月16日 (注)6	70,119	187,846	926,762	9,449,090	926,762	926,890

(注)1 新株引受権の行使による増加であります。

2 平成17年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金5,212,913千円の全額及び資本を2,726,700千円減少し欠損填補することを決議しております。

3 平成17年6月28日開催の定時株主総会における第22期損失処理案承認の決議に基づくものであります。

4 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加であります。

5 平成17年6月28日開催の定時株主総会における資本減少承認の決議に基づき、資本を2,726,700千円減少し欠損補填したものであります。

6 オンキヨー株式会社に対する第三者割当増資による増加であります。

発行価格 1株につき26,434円 資本金組入額 13,217円

7 千円未満は切り捨て表示をしております。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年12月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	13	116	14	14	9,336	9,497	
所有株式数(株)		1,755	1,887	94,848	1,363	257	87,736	187,846	
所有株式数の割合(%)		0.94	1.00	50.49	0.73	0.14	46.70	100.00	

(注) 1 自己株式4,889株は、すべて「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	94,111	50.10
大 邊 創 一	神奈川県横浜市金沢区	5,849	3.11
山 本 廣 道	大阪府大阪市西成区	1,383	0.73
中 田 孝 重	長崎県佐世保市	1,360	0.72
銅 直 昭 二	埼玉県坂戸市	1,084	0.57
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	823	0.43
全 棟 智	埼玉県北本市	739	0.39
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	732	0.38
塚 脇 正 幸	東京都千代田区	600	0.31
中 村 成 悦	神奈川県川崎市高津区	600	0.31
計		107,281	57.11

(注) 1 当社は自己株式4,889株(2.60%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てております。

3 前事業年度末現在、主要株主であったACTIV Investments Fund L.P.は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

4 当事業年度にオンキヨー株式会社は、主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成19年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 4,889		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 182,957	182,957	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	187,846		
総株主の議決権		182,957	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構の名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

(平成19年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソーテック	横浜市金沢区幸浦二丁目20 番5号	4,889		4,889	2.60
計		4,889		4,889	2.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成11年12月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
権利行使期間	同上
権利行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
権利行使期間	同上
権利行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,889		4,889	

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、当社は毎年6月30日または12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当を行う旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
最高(円)	325,000	294,000	130,000	120,000	67,600	37,050
最低(円)	51,000	50,000	39,000	54,800	24,000	15,200

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)におけるものであります。
2 平成19年9月28日開催の臨時株主総会において、決算期末日を12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月
最高(円)	35,500	26,200	26,900	21,750	19,500	17,520
最低(円)	24,100	18,200	16,010	18,700	17,050	15,200

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)におけるものであります。
2 平成19年9月28日開催の臨時株主総会において、決算期末日を12月31日に変更しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO 兼商品本 部長	菅 正 雄	昭和26年3月24日生	昭和51年4月 株式会社東芝入社 平成4年4月 同社パソコン商品技術部長 平成8年10月 同社海外パソコン商品技術部長 平成9年7月 東芝アメリカ情報システム社上席副 社長(米国PCビジネス責任者) 平成12年4月 株式会社東芝モバイルAVネットワ ーク事業部長 平成15年7月 モバイル放送株式会社執行役員 平成19年7月 当社商品本部長 平成19年9月 当社代表取締役社長 CEO 平成19年12月 当社代表取締役社長 CEO兼商品本部 長(現任)	(注)2	
専務取締役	営業本部長	小 林 佳 紀	昭和20年2月23日生	昭和44年4月 オンキヨー株式会社入社 平成2年6月 同社オーディオ事業部国内営業部西 日本統括営業部長 平成14年4月 同社CE事業部営業本部長兼国内営業 部長 平成14年6月 同社執行役員CE事業部営業本部長兼 国内営業部長 平成19年6月 同社執行役員オーディオ営業本部国 内インストール部長 平成19年9月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	
常務取締役	マーケティ ング本部長	大 瀧 正 気	昭和22年8月15日生	昭和46年4月 トリオ株式会社(現:株式会社ケン ウッド)入社 平成4年4月 同社中京支店長 平成7年4月 同社国内販売部長 平成12年4月 同社ホームオーディオ事業部国内・ 海外営業部長 平成14年7月 株式会社ケンウッド・ジオビット代 表取締役社長 平成18年6月 株式会社エニミュージック常勤監 査役 平成19年9月 当社常務取締役マーケティング本部長 (現任)	(注)2	
常務取締役	CFO	富 永 郷 三	昭和45年2月5日生	平成6年10月 中央監査法人入所 平成10年1月 太田昭和監査法人(現:新日本監査法 人)入所 平成14年12月 株式会社ニッセン執行役員財務・IR ・経営管理担当 平成18年10月 株式会社MGコンサルティング代表取 締役(現任) 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役 CFO兼管理部門管掌 平成19年9月 当社常務取締役 CFO(現任)	(注)2	
常務取締役	管理本部長	志 方 亮 三	昭和22年7月5日生	昭和45年3月 オンキヨー株式会社入社 平成7年5月 同社業務本部経理部長 平成12年3月 オンキヨーリップ株式会社(現:オン キヨーマーケティング株式会社)業 務部長 平成14年3月 同社取締役業務部長 平成19年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社管理本部長 平成19年9月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	
取締役	商品本部 副本部長	神 谷 速 夫	昭和24年3月21日生	昭和46年4月 オンキヨー株式会社入社 平成7年10月 同社オーディオ営業本部営業企画部 長 平成17年4月 同社企画本部副本部長 平成19年7月 同社事業開発本部デジタルホーム プロジェクトリーダー 平成19年9月 当社取締役商品本部副本部長(現 任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部 副本部長	玉野 猛	昭和25年1月3日生	昭和44年4月 平成5年8月 平成7年5月 平成18年7月 平成19年9月	オンキヨー株式会社入社 オンキョーリップ株式会社（現：オンキョーマーケティング株式会社）第二営業部長 同社取締役東日本営業部長 同社取締役Liv事業部長（現任） 当社取締役営業本部副本部長（現任）	(注)2	
取締役	生産・品質 保証本部長	砂長 潔	昭和35年6月13日生	昭和56年5月 平成8年10月 平成18年3月 平成18年7月 平成19年9月 平成19年12月	オンキヨー株式会社入社 同社オーディオ事業部国内営業本部 国内営業部首都圏東営業所所長 オンキョーマーケティング株式会社 取締役DMN部長 同社取締役WAVIO事業部長（現任） 当社取締役生産・品質保証本部長（現任） 鳥取オンキヨー株式会社取締役（現任）	(注)2	
取締役		大 舘 宗 徳	昭和45年1月28日生	平成8年3月 平成17年2月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年9月	ビジネスネットワークテレコム株式会社（現：オンキョーエンターテイメントテクノロジー株式会社）代表取締役社長（現任） オンキヨー株式会社入社 オンキョーリップ株式会社（現：オンキョーマーケティング株式会社）代表取締役社長 オンキヨー株式会社取締役執行役員 事業開発本部長 オンキョーマーケティング株式会社 取締役（現任） オンキヨー株式会社代表取締役副社長（現任） 当社取締役（現任）	(注)2	
監査役 (常勤)		雪井 久彌彦	昭和21年8月13日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成12年11月 平成13年9月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年6月	住友信託銀行株式会社入行 同社監査役室長 株式会社ソーテック・イー・サービス 管理本部長 同社取締役 同社管理部長兼カスタマーセンター 長 当社管理本部長 当社常勤監査役（現任）	(注)3	
監査役		北 條 良 彦	昭和19年7月13日生	昭和44年3月 昭和57年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成19年9月 平成20年3月	オンキヨー株式会社入社 同社オーディオ事業部市販部第三営業 部金沢営業所所長 同社国内営業部兼社長特命グループ 同社経営管理本部経営企画室 当社常勤監査役 当社監査役（現任）	(注)4	
監査役		岡 谷 茂 美	昭和36年3月10日生	平成10年1月 平成13年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年9月	オンキヨー株式会社入社 同社管理本部経理部長 同社執行役員管理本部経理部長 同社取締役執行役員経営企画室長 同社取締役執行役員経営管理本部長 同社取締役常務執行役員経営管理本 部長（現任） 当社監査役（現任）	(注)3	
計							

- (注) 1 監査役 北條良彦及び岡谷茂美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 雪井久彌彦及び監査役 岡谷茂美の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 北條良彦の任期は、平成19年9月の臨時株主総会の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
林 亨	昭和39年4月30日生	平成元年4月	オンキヨー株式会社入社	(注)	
		平成17年4月	同社営業本部海外営業部長		
		平成18年1月	同社企画本部事業開発室長兼営業本部海外営業部長		
		平成19年7月	同社経営管理本部副本部長兼経営企画室兼情報システム部長(現任)		
		平成19年9月	当社補欠監査役(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化により、経営による意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることをもっとも重要な取り組みの一つととらえております。そのために当社の事業体制に相応したコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築し、充実をはかっております。

(1) 取締役会・役員体制

平成20年3月28日現在の当社の取締役会は、取締役9名で構成されております。取締役会は、経営における意思決定機関であると同時に、業務執行に関する監督機関として毎月一回の定例開催や必要に応じた臨時開催等により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議等を行っております。また取締役の報酬については株主総会で承認された金額の枠内で取締役会において定めております。なお取締役の責任の明確化をはかり、機動的な取締役会の体制構築のため、取締役の任期を一年としております。

(2) 監査役・監査役会

平成20年3月28日現在の当社の監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されております。監査役は取締役会に出席をし、取締役の職務を含む経営の日常的活動の監査を行っております。同時に監査役会を開催しております。また、監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換などの連携を図っております。なお監査役の報酬については株主総会で承認された金額の枠内で監査役会において定めております。

(3) 株主及びその他ステークホルダーへの対応

当社事業の透明性を高め説明責任を果たすため、適時開示に努めております。また経営トップの従業員との直接対話、協議により信頼関係の醸成に努めております。一方環境面においては「資源有効利用推進法」に則り、パソコンの回収・再資源化を通じ環境保護に努めております。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は内部統制の基本となる「行動指針」を制定しております。

「行動指針」

- ・ 事業活動にあたり、法令、その他の社会的規範を遵守し、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行います。
- ・ 社会的に有用な製品・サービスを、安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して、開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を確保します。
- ・ 個人情報及びインサイダー情報等、情報セキュリティ管理を徹底します。
- ・ 会社の事業活動とその結果について、株主はもとより社会に対して、適時に情報開示を行います。
- ・ 自己の資産・権利を適正に管理、使用し、また他の者の資産・権利を尊重します。
- ・ 地球環境への負担を低減し、持続可能な社会づくりに貢献します。
- ・ 社員の人格と個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現できる環境を整えます。

(5) 当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区 分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	34,581	1	1,800	1	5,250	3	3,000	11	44,631

(注) 当期中の退任取締役3名及び退任監査役3名に対する報酬を含んでおります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役 石川通敬及び小林正典、禿節史の3名と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をしており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金5,000千円以上または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(8) 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に行うことを可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

(10) 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(13) 会計監査の状況及び監査報酬の内容

会計監査の状況

当社は、監査法人みらいとの間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名及び継続監査年数は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	岡本 徹	監査法人みらい	1年
業務執行社員	山岸 裕		1年

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は25,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(注) 監査法人みらいは平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

なお、平成20年3月28日開催の第25回定時株主総会において、監査法人トーマツが会計監査人として選任されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、本間公認会計士事務所 公認会計士本間周平氏及び阿久津斉一公認会計士事務所 公認会計士阿久津斉一氏により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日)の財務諸表について、監査法人みらいにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第24期連結会計年度の連結財務諸表及び第24期事業年度の財務諸表

本間公認会計士事務所 本間 周平
阿久津斉一公認会計士事務所 阿久津 斉一

第25期事業年度の財務諸表

監査法人みらい

3 連結財務諸表について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の平成18年9月1日に連結子会社を吸収合併したため、連結対象会社はなくなりました。従いまして、当連結会計年度においては、連結財務諸表を作成しておりません。

4 決算期変更について

平成19年9月28日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期末日を3月31日から12月31日に変更いたしました。

従いまして、当事業年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヵ月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

合併により連結対象会社がなくなりましたので、連結貸借対照表は作成しておりません。

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			15,853,978	100.0
売上原価			14,272,890	90.0
売上総利益			1,581,088	10.0
販売費及び一般管理費	1,2		2,563,665	16.2
営業損失			982,577	6.2
営業外収益				
1 受取利息		6,114		
2 受取配当金		301		
3 受取補償金		6,354		
4 為替差益		34,441		
5 その他		9,437	56,648	0.3
営業外費用				
1 その他		1,118	1,118	0.0
経常損失			927,047	5.9
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		789		
2 関係会社損失引当金戻入益		21,000		
3 投資有価証券売却益		713	22,503	0.1
特別損失				
1 前期損益修正損	5	5,496		
2 たな卸資産評価損		58,417		
3 固定資産除却損	3	31		
4 投資有価証券売却損		1,321		
5 関係会社整理損失引当金 繰入額		41,018		
6 固定資産減損損失	4	199,423	305,710	1.9
税金等調整前当期純損失			1,210,253	7.7
法人税、住民税及び事業税		16,714	16,714	0.1
少数株主利益			2,088	0.0
当期純損失			1,229,057	7.8

【連結株主資本等変動計算書】

合併により連結対象会社がなくなりましたので、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		1,210,253
減価償却費		50,356
退職給付引当金の減少額		27,987
貸倒引当金の減少額		36,791
賞与引当金の減少額		52,076
製品保証引当金の増加額		5,772
リサイクル費用引当金の増加額		99,830
関係会社整理損失引当金の減少額		99,159
受取利息及び受取配当金		6,415
為替差損		1,002
投資有価証券売却損		607
固定資産除却損		31
固定資産減損損失		199,423
売上債権の増加額		825,484
たな卸資産の増加額		399,401
未収消費税の増加額		66,392
その他流動資産の増加額		42,172
仕入債務の減少額		27,291
未払金の増加額		35,796
その他流動負債の増加額		29,419
小 計		2,371,185
利息及び配当金の受取額		6,947
法人税等の支払額		12,472
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,376,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		570,000
定期預金の預入による支出		220,000
有価証券の償還による収入		500,000
貸付による支出		12,887
有形固定資産の取得による支出		23,761
無形固定資産の取得による支出		216,674
投資有価証券の取得による支出		303,256
投資有価証券の売却による収入		131,154
その他投資に関する収入		10,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		414,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,002
現金及び現金同等物の減少額		1,963,444
現金及び現金同等物の期首残高		2,729,450
現金及び現金同等物の期末残高		766,006

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、平成14年3月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、業績の回復と資金調達強化の両面において以下の施策を計画し取り組んでおります。</p> <p>利益を生み出す企業体質(事業構造の変革)に転生すべくその主要施策として、WEB/ダイレクトの拡充、法人、業務市場への参入・強化、BTO(Build to Order)生産体制の確立、パソコンと相乗効果のとれる周辺機器事業への参入の諸施策を一層推進するとともに、大手量販店(株ヤマダ電機、株KOUZIRO)との業務提携(平成19年5月契約締結済み)により、法人顧客部門(SOHO)開拓のための連携を図る等、業績の拡大に努めております。</p> <p>資金調達強化策としましては、流動性を高めるため定期預金担保の余裕枠の一部解除を当期末後に実施しております。そのほか、さらなる補強策として 現在担保設定の無い不動産等を活用した借入れ、流動資産(売掛金、在庫等)担保融資の交渉等を進めております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 社 当連結会計年度において、提出会社の連結子会社であった(株)ソーテック・イー・サービスを、平成18年9月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。したがって、当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称及び子会社としなかった理由 蘇州創新中電科技有限公司(旧 北京創新中電科技有限公司)の議決権の過半数を所有しておりますが、合弁契約により、合弁先企業との共同支配の実態にあるため子会社としておりません。なお、持分法適用の関連会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 ソーテックコンピュータコリア(株) 蘇州創新中電科技有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 (株)ソーテック・イー・サービスを平成18年9月1日に吸収合併しましたので、連結子会社の最後の事業年度は平成18年4月1日から平成18年8月31日までとなっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料 総平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～39年 その他 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用に備えるため、過去の実績を基礎に製品保証費用発生見込額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において未収消費税の減少額(47,873千円)は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「未収消費税の増加額」として区分掲記することといたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

合併により連結対象会社がなくなりましたので、連結貸借対照表関係の注記事項は作成しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
荷造運賃		312,777千円		
製品保証引当金繰入額		279,563千円		
給与手当		555,860千円		
雑給		188,115千円		
支払手数料		100,009千円		
地代家賃		63,536千円		
貸倒引当金繰入額		24,489千円		
賞与引当金繰入額		27,704千円		
減価償却費		32,033千円		
研究開発費		186,847千円		
2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は186,847千円で、すべて販売費及び一般管理費に含まれております。				
3 固定資産除却損の内訳				
工具、器具及び備品		31千円		
4 (1) 減損損失の概要				
	地域	用途	種類	金額(千円)
	関東	事務所	ソフトウェア仮勘定等	199,423
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社グループでは、継続して営業損失が発生している資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。				
(3) 減損損失計上の内訳				
建物		4,483千円		
工具、器具及び備品		16,727千円		
ソフトウェア仮勘定		165,516千円		
長期前払費用		7,732千円		
その他		4,963千円		
計		199,423千円		
(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングしております。				
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。				
5 前期損益修正損の内訳				
過年度売上原価計上差額		5,496千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係を記載しております。	
現金及び預金勘定	1,916,006千円
担保に供している定期預金	1,150,000千円
現金及び現金同等物	<u>766,006千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

開示対象となるリース取引は、ありません。

(有価証券関係)

合併により連結対象会社がなくなりましたので、有価証券関係は記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

合併により連結対象会社がなくなりましたので、デリバティブ取引関係は記載しておりません。

(退職給付関係)

合併により連結対象会社がなくなりましたので、退職給付関係は記載しておりません。

(税効果会計関係)

合併により連結対象会社がなくなりましたので、税効果会計関係は作成しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成11年ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成11年12月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員及び課長職以上並びに当社勤務10年以上の従業員(4名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成12年1月8日
権利確定条件	店頭登録もしくは上場された日又は平成18年10月1日のいずれか先に到来する日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成3年12月24日 ~平成13年12月25日
権利行使期間	平成13年12月25日 ~平成21年12月23日

平成13年ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員及び課長職以上(12名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成13年7月23日
権利確定条件	付与日(平成13年7月23日)から権利確定日(平成15年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成15年6月28日 ~平成23年6月26日

平成16年ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(1名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成17年5月13日
権利確定条件	付与日(平成17年5月13日)から権利確定日(平成18年6月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年6月26日 ~平成26年6月24日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

平成11年ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成11年12月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	8,290
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	8,240
未行使残(株)	50

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成11年12月24日
権利行使価格(円)	8,500円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

平成13年ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年 6 月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,610
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	1,100
未行使残(株)	510

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年 6 月27日
権利行使価格(円)	395,858
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

平成16年ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月25日
権利確定前	
期首(株)	200
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	200
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	200
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	200

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月25日
権利行使価格(円)	68,400
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度における事業の種類別セグメントを示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン事業	テクニカル サポート、 保守・修理事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,165,990	687,988	15,853,978		15,853,978
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,666	383,807	402,473	(402,473)	
計	15,184,657	1,071,795	16,256,452	(402,473)	15,853,978
営業費用	16,255,905	982,649	17,238,554	(401,998)	16,836,556
営業利益又は営業損失()	1,071,248	89,145	982,102	(475)	982,577

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) パソコン事業

パソコンの企画、開発・設計、販売

(2) テクニカルサポート、保守・修理事業

パソコンのテクニカルサポート、保守・修理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は475千円であり、その主なものは当社の保養所に係る費用であります。

4 合併により連結対象会社がなくなりましたので、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成しておりません、そのため、資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出については記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	ACTIV Investments Fund L.P.	英国領西インド諸島ケイマン諸島		投資業	(被所有) 直接15.9			新株予約権の交付		新株予約権	556,554

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ソーテックコンピュータ코리아(株)	大韓民国ソウル市	700百万ウォン	パソコン事業	(所有) 直接35.7	兼任1名 (内、当社従業員1名)	パソコン販売	資材等買取	16,053	売掛金	506,308

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

(注) 1 ソーテックコンピュータ코리아(株)は清算手続中であります。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、統合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社ソーテック(当社)

事業の内容 パソコンの企画、開発・設計、販売

被結合企業

名称 株式会社ソーテック・イー・サービス

事業の内容 パソコンのテクニカルサポート、保守・修理

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社ソーテック

(4) 取引の目的を含む取引の概要

重複業務の排除、情報流通の簡素化、意思決定の一層の迅速化を進め、グループ全体の市場競争力の強化を図るために、平成18年9月1日付けにて吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併にともなう会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)ソーテックの株式 20,145千円

取得に直接要した支出

コンサルティング費用 1,200千円

取得原価 21,345千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

(株)ソーテック 普通株式

(株)ソーテック・イー・サービス(被合併会社)株式1株:(株)ソーテック(合併会社)株式0.0987株

交換比率の算定方法

第三者機関に合併比率の算定を依頼し、その結果を参考にして合併当事者間において決定したものであります。

交付株式数及びその評価額

425株 20,145千円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当はありません。

(4) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	円 銭
1株当たり当期純損失	10,909円 53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1 合併により連結対象会社がなくなりましたので、1株当たりの純資産額は記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	1,229,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,229,057
普通株式の期中平均株式数(株)	112,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権4種類23,760個(これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【連結附属明細表】

合併により連結対象会社がなくなりましたので、連結附属明細表は作成していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,916,006		3,906,341	
2 売掛金	2	3,415,883		2,038,588	
3 製品		724,231		739,800	
4 原材料		1,360,439		1,559,220	
5 前渡金		18,876		8,028	
6 前払金		82,342		80,738	
7 前払費用		26,857		34,799	
8 未収入金		182,314		64,768	
9 為替予約				27,455	
10 その他		2,140		3,968	
貸倒引当金		529,872		529,214	
流動資産合計		7,199,218	88.6	7,934,494	92.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		453,105		437,924	
減価償却累計額		220,184	232,921	219,920	218,004
(2) 機械及び装置		57,981		57,981	
減価償却累計額		55,172	2,808	55,172	2,808
(3) 車両運搬具		11,791		11,338	
減価償却累計額		11,283	507	11,007	330
(4) 工具、器具及び備品		327,030		319,219	
減価償却累計額		319,671	7,358	313,788	5,430
(5) 土地			376,806		376,806
有形固定資産合計		620,403	7.6	603,380	7.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,224		14	
(2) 電話加入権		902		902	
(3) その他		46,138			
無形固定資産合計		51,265	0.6	916	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	209,300			
(2) 出資金		10		10	
(3) 破産更生債権等		60,612		59,317	
(4) 差入保証金		45,908		39,030	
(5) その他		280			
貸倒引当金		60,612		59,317	
投資その他の資産合計		255,498	3.2	39,040	0.5
固定資産合計		927,166	11.4	643,338	7.5
資産合計		8,126,384	100.0	8,577,832	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,526,460		1,145,328	
2		460,746		394,054	
3		42,298		41,814	
4		38,423		8,149	
5		50,259		63,647	
6		12,094		59,049	
7		1,813		1,046	
8		279,563		245,011	
9				7,625	
10				202,565	
11				6,969	
		2,411,658	29.7	2,175,262	25.4
流動負債合計					
固定負債					
1		86,523		62,836	
2		251,000		359,038	
3		157,757		145,689	
		495,281	6.1	567,563	6.6
		2,906,940	35.8	2,742,826	32.0
負債合計					
(純資産の部)					
株主資本					
1		8,522,327		9,449,090	
2					
		127		926,890	
3					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金					
4		3,404,366		4,085,808	
		455,165		455,165	
		4,662,922	57.4	5,835,006	68.0
株主資本合計					
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金					
		31			
		31	0.0		
評価・換算差額等合計					
新株予約権					
		556,554	6.8		
		5,219,444	64.2	5,835,006	68.0
純資産合計					
		8,126,384	100.0	8,577,832	100.0
負債純資産合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			15,584,001	100.0	11,708,438	100.0	
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,213,936			724,231		
2 当期製品製造原価		13,555,625			10,231,838		
合計		14,769,562			10,956,069		
3 期末製品たな卸高		724,231	14,045,331	90.1	739,800	10,216,269	87.3
売上総利益			1,538,669	9.9		1,492,168	12.7
販売費及び一般管理費	1,2		2,530,379	16.3		1,730,475	14.7
営業損失			991,709	6.4		238,306	2.0
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		4,698			2,806		
2 有価証券利息		3,420			2,052		
3 受取補償金		6,354			995		
4 還付加算金		582			894		
5 為替差益		34,436			98,539		
6 その他		16,596	66,089	0.4	10,168	115,457	0.9
営業外費用							
1 株式交付費					15,110		
2 その他		1,062	1,062	0.0	1,695	16,806	0.1
経常損失			926,683	6.0		139,655	1.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3				13,750		
2 貸倒引当金戻入益		789			1,951		
3 関係会社損失引当金戻入益		21,000					
4 投資有価証券売却益		713			1,978		
5 新株引受権失効益	4				556,554		
6 抱き合わせ株式消滅差益		56,705	79,208	0.5		574,234	4.9
特別損失							
1 前期損益修正損	7	5,496			158,592		
2 たな卸資産廃棄損					47,120		
3 たな卸資産評価損		58,417			475,778		
4 固定資産除却損	5				548		
5 固定資産減損損失	6	199,423			154,042		
6 投資有価証券売却損		1,321					
7 返品調整引当金繰入額					8,122		
8 構造改革引当金繰入額					202,565		
9 リサイクル費用引当金繰入額					48,509		
10 関係会社整理損失引当金繰入額		41,018					
11 その他			305,678	1.9	13,541	1,108,821	9.5
税引前当期純損失			1,153,152	7.4		674,241	5.8
法人税、住民税及び事業税		16,489	16,489	0.1	7,200	7,200	0.0
当期純損失			1,169,642	7.5		681,441	5.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,785,204	92.6	2,236,700	60.3
労務費		172,399	2.8	347,695	9.4
経費		287,220	4.6	1,122,537	30.3
当期総製造費用		6,244,823	100.0	3,706,933	100.0
当期製品仕入高	2	7,376,089		6,591,665	
計		13,620,913		10,298,598	
他勘定振替高	3	65,287		66,760	
当期製品製造原価		13,555,625		10,231,838	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 原価計算の方法 単純総合原価計算によっております。</p> <p>2 当社は主として製品の企画、開発等を行っており、製品の生産はベアボーンと言われる部分を台湾ベンダーに委託し、最終完成品に仕上げる部分は日本(横浜)にある自社工場で組み立てを行っております。また、最初から完成品にするものは台湾ベンダーに生産委託をしております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 広告宣伝費 852千円 消耗品費 3,610千円 研究開発費 6,941千円 その他 2,497千円 小計 13,902千円 たな卸資産評価損 48,202千円 その他 3,183千円 計 65,287千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>当社は主として製品の企画、開発等を行っており、製品の生産はベアボーンと言われる部分を台湾ベンダーに委託し、最終完成品に仕上げる部分は日本にある自社工場では台湾ベンダーに生産委託をしております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 消耗品費 4,098千円 その他 20千円 小計 4,119千円 たな卸資産評価損 62,640千円 計 66,760千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,522,327	127	127
当事業年度中の変動額			
当期純損失			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	8,522,327	127	127

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,215,301	2,215,301	494,733	5,812,419
当事業年度中の変動額				
当期純損失	1,169,642	1,169,642		1,169,642
自己株式の処分	19,422	19,422	39,567	20,145
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計(千円)	1,189,064	1,189,064	39,567	1,149,497
平成19年3月31日残高(千円)	3,404,366	3,404,366	455,165	4,662,922

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,315	9,315	556,554	6,378,289
当事業年度中の変動額				
当期純損失				1,169,642
自己株式の処分				20,145
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	9,347	9,347		9,347
当事業年度中の変動額合計(千円)	9,347	9,347		1,158,844
平成19年3月31日残高(千円)	31	31	556,554	5,219,444

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,522,327	127	127
当事業年度中の変動額			
新株の発行	926,762	926,762	926,762
当期純損失			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)	926,762	926,762	926,762
平成19年12月31日残高(千円)	9,449,090	926,890	926,890

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	3,404,366	3,404,366	455,165	4,662,922
当事業年度中の変動額				
新株の発行				1,853,525
当期純損失	681,441	681,441		681,441
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計(千円)	681,441	681,441		1,172,083
平成19年12月31日残高(千円)	4,085,808	4,085,808	455,165	5,835,006

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	31	31	556,554	5,219,444
当事業年度中の変動額				
新株の発行				1,853,525
当期純損失				681,441
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	31	31	556,554	556,522
当事業年度中の変動額合計(千円)	31	31	556,554	615,561
平成19年12月31日残高(千円)				5,835,006

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		674,241
減価償却費		33,739
固定資産減損損失		154,042
退職給付引当金の減少額		23,686
貸倒引当金の減少額		657
賞与引当金の減少額		766
製品保証引当金の減少額		34,552
リサイクル費用引当金の増加額		108,037
関係会社整理損失引当金の減少額		12,068
構造改革引当金の増加額		202,565
返品調整引当金の増加額		7,625
受取利息及び受取配当金		2,806
為替差益		27,498
たな卸資産評価損		475,778
たな卸資産廃棄損		47,120
新株予約権失効益		556,554
株式交付費		15,110
投資有価証券売却益		1,978
固定資産売却益		13,750
固定資産除却損		548
売上債権の減少額		1,377,295
たな卸資産の増加額		737,248
未収消費税の減少額		74,559
その他流動資産の減少額		46,918
仕入債務の減少額		381,131
未払金の減少額		68,659
未払消費税の増加額		8,868
その他流動負債の増加額		38,874
小計		55,482
利息及び配当金の受取額		2,798
法人税等の支払額		17,732
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		200,000
定期預金の預入による支出		560,000
有形固定資産の取得による支出		58,477
有形固定資産の売却による収入		13,750
無形固定資産の取得による支出		59,884
投資有価証券の売却による収入		211,310
長期前払費用の取得による支出		1,980
その他投資に関する収入		6,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		248,671

		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー 株式の発行による収入		1,838,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,838,414
現金及び現金同等物に係る換算差額		42
現金及び現金同等物の増加額		1,630,335
現金及び現金同等物の期首残高		766,006
現金及び現金同等物の期末残高		2,396,341

(注) 平成19年3月期は、キャッシュ・フロー計算書を作成していないので、記載しておりません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、平成14年3月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、業績の回復と資金調達強化の両面における以下の施策を計画し取り組んでおります。</p> <p>利益を生み出す企業体質(事業構造の変革)に転生すべく、その主要施策として、WEB/ダイレクトの拡充、法人顧客市場への参入・強化、BTO(Build to Order)生産体制の上などの施策を一層推進し、業績の拡大に努めております。</p> <p>利益を生み出す企業体質(事業構造の変革)に転生すべく、その主要施策として、競争力のある商品開発、顧客満足度の向上(品質向上など)、たな卸資産回転率の向上などの施策を一層推進し、業績の拡大に努めております。</p> <p>資金調達強化策としましては、流動性を高めるため定期預金担保の余裕枠の一部解除を当期末後に実施しております。そのほか、さらなる補強策として、現在担保設定の無い不動産等を活用した借入れ、流動資産(売掛金、在庫等)の活用を進めております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成14年3月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の業績回復の施策を計画し取り組んでおります。</p> <p>利益を生み出す企業体質(事業構造の変革)に転生すべく、その主要施策として、競争力のある商品開発、顧客満足度の向上(品質向上など)、たな卸資産回転率の向上などの施策を一層推進し、業績の拡大に努めております。</p> <p>利益を生み出す企業体質(事業構造の変革)に転生すべく、その主要施策として、競争力のある商品開発、顧客満足度の向上(品質向上など)、たな卸資産回転率の向上などの施策を一層推進し、業績の拡大に努めております。</p> <p>資金調達強化策としましては、平成19年8月16日にオンキヨー株式会社に第三者割当増資を実施し1,853百万円調達することができました。その結果、同社は当社の親会社となりました。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料 総平均法による原価法</p>	<p>製品、原材料 同左</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>負ののれん 金額に重要性が乏しいため、当事業年度に一括償却しております。</p>	
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用に備えるため、過去の実績を基礎に製品保証費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に損失見込額を計上しております。 (追加情報) 製品の返品については、従来製品を受領した時点で戻し入れ処理をしておりましたが、当事業年度より返品による損失見込額を引当計上することいたしました。これに伴い、過年度相当額8,122千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が497千円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は7,625千円増加しております。</p> <p>(5) 構造改革引当金 構造改革に対する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用発生見込額を計上しております。 (追加情報) リサイクル費用については、従来発生費用を見積もり計上しておりましたが、当事業年度において、リサイクル法施行後の数年間のリサイクル実績に基づき見積もり方法の見直しを行いました。これに伴い、過年度相当額48,509千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益が10,700千円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は37,809千円増加しております。</p> <p>(8) 関係会社整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1) (2) (3) (4)	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は4,662,890千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>投資有価証券(債券) 202,640千円</p> <p>申告納税による関税並びに引き取りに係る課税貨物についての消費税及び地方消費税の納期限延長の担保として差し入れているものであります。</p> <p>当該限度額は186,000千円であります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,150,000千円</p> <p>取引金融機関に輸入信用状の開設限度額の担保として差し入れています。</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,510,000千円</p> <p>取引金融機関に輸入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として差し入れています。</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 506,308千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 493,115千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">303,327千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">81,345千円</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">337,154千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">279,563千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">507,528千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">81,605千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,009千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">51,764千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,379千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">186,847千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,447千円</td></tr> </table>	荷造運賃	303,327千円	広告宣伝費	81,345千円	委託費	337,154千円	製品保証引当金繰入額	279,563千円	給与手当	507,528千円	雑給	81,605千円	賞与引当金繰入額	16,009千円	地代家賃	51,764千円	減価償却費	23,379千円	研究開発費	186,847千円	貸倒引当金繰入額	24,447千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">246,852千円</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">176,283千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">245,011千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">355,443千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">88,656千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,046千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,252千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">123,753千円</td></tr> </table>	荷造運賃	246,852千円	委託費	176,283千円	製品保証引当金繰入額	245,011千円	給与手当	355,443千円	雑給	88,656千円	賞与引当金繰入額	1,046千円	減価償却費	20,252千円	研究開発費	123,753千円
荷造運賃	303,327千円																																						
広告宣伝費	81,345千円																																						
委託費	337,154千円																																						
製品保証引当金繰入額	279,563千円																																						
給与手当	507,528千円																																						
雑給	81,605千円																																						
賞与引当金繰入額	16,009千円																																						
地代家賃	51,764千円																																						
減価償却費	23,379千円																																						
研究開発費	186,847千円																																						
貸倒引当金繰入額	24,447千円																																						
荷造運賃	246,852千円																																						
委託費	176,283千円																																						
製品保証引当金繰入額	245,011千円																																						
給与手当	355,443千円																																						
雑給	88,656千円																																						
賞与引当金繰入額	1,046千円																																						
減価償却費	20,252千円																																						
研究開発費	123,753千円																																						
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費の総額は 186,847千円ですべて販売費及び一般管理費に含まれております。</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費の総額は 123,753千円ですべて販売費及び一般管理費に含まれております。</p>																																						
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">13,322千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">428千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,750千円</td></tr> </table>	建物	13,322千円	車両運搬具	428千円	計	13,750千円																																
建物	13,322千円																																						
車両運搬具	428千円																																						
計	13,750千円																																						
<p>4</p>	<p>4 当事業年度に行使請求期間が満了した新株引受権の未行使残高(当事業年度556,554千円)は、新株予約権失効益に含めて表示しております。</p>																																						
<p>5</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会員権</td><td style="text-align: right;">280千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">268千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548千円</td></tr> </table>	会員権	280千円	差入保証金	268千円	計	548千円																																
会員権	280千円																																						
差入保証金	268千円																																						
計	548千円																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			
6 (1)減損損失の概要				6 (1)減損損失の概要			
地域	用途	種類	金額(千円)	地域	用途	種類	金額(千円)
関東	事務所	ソフトウェア 仮勘定等	199,423	関東	事務所	ソフトウェア 等	146,446
				近畿	店舗	工具器具及び 備品等	7,595
(2)減損損失の認識に至った経緯 当社は、継続して営業損失が発生していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。				(2)減損損失の認識に至った経緯 当社は、継続して営業損失が発生していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。			
(3)減損損失計上の内訳				(3)減損損失計上の内訳			
	建物		4,483千円		建物		1,487千円
	工具、器具及び備品		16,727千円		工具、器具及び備品		45,441千円
	ソフトウェア仮勘定		165,516千円		ソフトウェア		105,266千円
	長期前払費用		7,732千円		長期前払費用		1,847千円
	その他		4,963千円		計		154,042千円
	計		199,423千円				
(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、パソコン事業とテクニカルサポート、保守・修理事業に、グルーピングしております。				(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、パソコン事業とテクニカルサポート、保守・修理事業に、グルーピングしております。			
(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。				(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。			
7 前期損益修正損の内訳				7 前期損益修正損の内訳			
	過年度売上原価計上差額		5,496千円		過年度売上原価修正		115,721千円
					過年度売上高修正		42,870千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	117,727株			117,727株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,314株		425株	4,889株

(変動事由の概要)

減少の主な内訳は、次の通りであります。

当社連結子会社の(株)ソーテック・イー・サービスを吸収合併したことにともない、自己株式425株を割当交付したものであります。

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末	当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少		
平成14年新株予約権	普通株式	23,000			23,000	556,554

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	117,727株	70,119株		187,846株

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による株式の発行(70,119株)によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,889株			4,889株

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成14年新株予約権	普通株式	23,000		23,000		

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利の失効によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,906,341千円
担保に供している定期預金	<u>1,510,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,396,341千円</u>

[次△](#)

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

開示対象となるリース取引は、ありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

開示対象となるリース取引は、ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券	201,736	202,640	903
その他			
小 計	201,736	202,640	903
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,594	6,660	934
債券			
その他			
小 計	7,594	6,660	934
合 計	209,331	209,300	31

(注) 有価証券の減損にあたっては、事業年度末における市場価格の終値が簿価の50%以下に下落した場合には、簿価との差額を減損処理することとしておりますが、該当するものはありません。また、事業年度末における市場価格の終値が70%以下、50%超に下落し、回復の可能性が見込めない場合には、簿価との差額を減損処理しておりますが、該当するものはありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
100,520		402

(注) 資金等効率的な運用を図るため、国債を売却しております。

(2) その他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
30,824	713	919

3 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

4 保有目的を変更した有価証券

当事業年度において、従来満期保有目的で保有していた債券(貸借対照表計上額202,640千円)をその他有価証券に変更しております。これは満期保有目的債券の一部売却によるものであります。この保有目的の変更に伴い、当期末貸借対照表においては、投資有価証券903千円、その他有価証券評価差額金903千円それぞれ増加しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券 国債・地方債等		202,640		
2 その他				
合 計		202,640		

当事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
211,310		1,978

3 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関係の為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 年間の事業計画に基づき、予想される仕入金額を上回らない額のデリバティブ取引に限定されております。個別の取引は、製品仕入額に見合った取引に限定されており、当該デリバティブ取引の執行・管理については、財務担当部門が経営会議の承認を得て行っております。</p> <p>6</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っているものは、以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 年間の事業計画に基づき、予想される仕入金額を上回らない額のデリバティブ取引に限定されております。個別の取引は、製品仕入額に見合った取引に限定されており、当該デリバティブ取引の執行・管理については、財務担当部門が取締役会及び為替資金委員会の承認を得て行っております。</p> <p>6 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク額を示すものではありません。また、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引およびヘッジ会計を適用しているものにつきましては、注記の対象から除いております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年越	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 売建 米ドル	2,298,530		2,325,985	27,455
合計	2,298,530		2,325,985	27,455

(注)1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,523千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">86,523千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	86,523千円	退職給付引当金	86,523千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,836千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62,836千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	62,836千円	退職給付引当金	62,836千円
退職給付債務	86,523千円								
退職給付引当金	86,523千円								
退職給付債務	62,836千円								
退職給付引当金	62,836千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,400千円</td> </tr> </table>	勤務費用	1,400千円	退職給付費用	1,400千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">372千円</td> </tr> </table>	勤務費用	372千円	退職給付費用	372千円
勤務費用	1,400千円								
退職給付費用	1,400千円								
勤務費用	372千円								
退職給付費用	372千円								

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,276千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">206,882千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">50,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">736千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,554千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,047千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351,047千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,119,648千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">87,030千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,161千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">113,608千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,631千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">64,109千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">237,081千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136,388千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,817,660千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,817,660千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	81,276千円	貸倒引当金	206,882千円	製品評価損	50,598千円	賞与引当金	736千円	その他	11,554千円	小計	351,047千円	評価性引当額	351,047千円	合計	千円	繰越欠損金	8,119,648千円	関係会社株式評価損	87,030千円	退職給付引当金	35,161千円	製品保証引当金	113,608千円	貸倒引当金	24,631千円	関係会社整理損失引当金	64,109千円	固定資産評価損	237,081千円	その他	136,388千円	小計	8,817,660千円	評価性引当額	8,817,660千円	合計	千円	その他有価証券評価差額金	千円	合計	千円	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,752千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">213,299千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">193,346千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">425千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,455千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538,279千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">538,279千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,318,021千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">87,030千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,535千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">99,567千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,105千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">59,205千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">252,803千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171,252千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,037,521千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,037,521千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	45,752千円	貸倒引当金	213,299千円	製品評価損	193,346千円	賞与引当金	425千円	その他	85,455千円	小計	538,279千円	評価性引当額	538,279千円	合計	千円	繰越欠損金	8,318,021千円	関係会社株式評価損	87,030千円	退職給付引当金	25,535千円	製品保証引当金	99,567千円	貸倒引当金	24,105千円	関係会社整理損失引当金	59,205千円	固定資産評価損	252,803千円	その他	171,252千円	小計	9,037,521千円	評価性引当額	9,037,521千円	合計	千円
繰越欠損金	81,276千円																																																																																
貸倒引当金	206,882千円																																																																																
製品評価損	50,598千円																																																																																
賞与引当金	736千円																																																																																
その他	11,554千円																																																																																
小計	351,047千円																																																																																
評価性引当額	351,047千円																																																																																
合計	千円																																																																																
繰越欠損金	8,119,648千円																																																																																
関係会社株式評価損	87,030千円																																																																																
退職給付引当金	35,161千円																																																																																
製品保証引当金	113,608千円																																																																																
貸倒引当金	24,631千円																																																																																
関係会社整理損失引当金	64,109千円																																																																																
固定資産評価損	237,081千円																																																																																
その他	136,388千円																																																																																
小計	8,817,660千円																																																																																
評価性引当額	8,817,660千円																																																																																
合計	千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	千円																																																																																
合計	千円																																																																																
繰越欠損金	45,752千円																																																																																
貸倒引当金	213,299千円																																																																																
製品評価損	193,346千円																																																																																
賞与引当金	425千円																																																																																
その他	85,455千円																																																																																
小計	538,279千円																																																																																
評価性引当額	538,279千円																																																																																
合計	千円																																																																																
繰越欠損金	8,318,021千円																																																																																
関係会社株式評価損	87,030千円																																																																																
退職給付引当金	25,535千円																																																																																
製品保証引当金	99,567千円																																																																																
貸倒引当金	24,105千円																																																																																
関係会社整理損失引当金	59,205千円																																																																																
固定資産評価損	252,803千円																																																																																
その他	171,252千円																																																																																
小計	9,037,521千円																																																																																
評価性引当額	9,037,521千円																																																																																
合計	千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.4%	評価性引当額の増減	38.8%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、注記を省略しておりません。</p>																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	1.4%																																																																																
評価性引当額の増減	38.8%																																																																																
その他	1.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																																																

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成11年ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成11年12月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員及び課長職以上並びに当社勤務10年以上の従業員(3名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成12年1月8日
権利確定条件	店頭登録もしくは上場された日又は平成18年10月1日のいずれか先に到来する日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成3年12月24日 ~平成13年12月25日
権利行使期間	平成13年12月25日 ~平成21年12月23日

平成13年ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員及び課長職以上(7名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成13年7月23日
権利確定条件	付与日(平成13年7月23日)から権利確定日(平成15年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成15年6月28日 ~平成23年6月26日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

平成11年ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成11年12月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	50
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	15
未行使残(株)	35

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成11年12月24日
権利行使価格(円)	8,500円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

平成13年ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年 6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	510
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	280
未行使残(株)	230

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年 6月27日
権利行使価格(円)	395,858
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	千円	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円	千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	千円	千円

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は関連会社2社は現在清算中であり、両社の財政状態及び経営成績については個別財務諸表に反映されているため記載しておりません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(1)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ソーテックコンピュータ코리아(株)	大韓民国ソウル市	700百万ウォン	パソコン事業	(所有)直接35.7	兼任1名 (内、当社従業員1名)	パソコン販売	資材等買取		売掛金	493,115

取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

(注) ソーテックコンピュータ코리아(株)は清算手続中であります。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)プライムプレーン	大阪府大阪市中央区	3百万円	コンサルティング				コンサルティング及び業務請負	24,908	未払費用	9,233

取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件は、両社協議の上、市場相場を勘案し決定しております。

(注) 1 (株)プライムプレーンは、当社常務取締役富永郷三の近親者が議決権の100%を所有しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、統合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社ソーテック(当社)

事業の内容 パソコンの企画、開発・設計、販売

被結合企業

名称 株式会社ソーテック・イー・サービス

事業の内容 パソコンのテクニカルサポート、保守・修理

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社ソーテック

(4) 取引の目的を含む取引の概要

重複業務の排除、情報流通の簡素化、意思決定の一層の迅速化を進め、グループ全体の市場競争力の強化を図るために、平成18年9月1日付けにて吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併にともなう会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)ソーテックの株式 20,145千円

取得に直接要した支出

コンサルティング費用 1,200千円

取得原価 21,345千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

(株)ソーテック 普通株式

(株)ソーテック・イー・サービス(被合併会社)株式1株:(株)ソーテック(合併会社)株式0.0987株

交換比率の算定方法

第三者機関に合併比率の算定を依頼し、その結果を参考にして合併当事者間において決定したものであります。

交付株式数及びその評価額

425株 20,145千円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれんの金額 7,798千円

発生原因 被結合企業から承継した資産の取得原価総額を調整するために発生したものであります。

償却方法及び償却期間 金額的重要性に乏しいため一括償却しております。

(4) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	41,323円76銭	1株当たり純資産額	31,892円77銭
1株当たり当期純損失	10,382円15銭	1株当たり当期純損失	4,603円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
当期純損失(千円)	1,169,642	681,441
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,169,642	681,441
普通株式の期中平均株式数(株)	112,659	148,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類23,760個(これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。)	新株予約権2種類265個(これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	<p>当社とオンキヨー株式会社とは意思決定の迅速化と経営のより一層の効率化により、両社の有する事業の発展を加速させ、グループ全体の更なる発展を図ることを目的として、平成20年3月19日開催の両社の取締役会において、当社を完全子会社、オンキヨー株式会社を完全親会社とする株式交換の実施及び当社は解散し、オンキヨー株式会社を存続会社とする合併を実施することを決議し、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換及び合併の概要 当社を完全子会社、オンキヨー株式会社を完全親会社とする株式交換を行い、その後、当該株式交換の効力発生を条件として、当社は解散し、オンキヨー株式会社を存続会社とする合併を行う予定であります。</p> <p>(2) 株式交換及び合併の目的 意思決定の迅速化と経営のより一層の効率化により、両社の有する事業の発展を加速させ、グループ全体の更なる発展を図ることを目的とする。</p> <p>株式交換の内容 当社を完全子会社、オンキヨー株式会社を完全親会社とする株式交換 株式交換の効力発生日 平成20年7月22日(予定) 株式交換に際して発行する株式 当社の普通株式に対して、オンキヨー株式会社の普通株式を割当交付する予定であります。ただし、オンキヨー株式会社が所有する当社株式には、割当交付いたしません。 株式交換比率は、平成20年5月15日予定の株式交換契約書締結時に決定いたします。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>合併の内容 株式交換の効力発生を条件として、オンキヨー株式会社が 当社を吸収合併し、当社は解散します。 合併の予定日(効力発生日) 平成20年9月1日(予定)</p> <p>(3) オンキヨー株式会社の概要 住所 大阪府寝屋川市 代表者の氏名 代表取締役会長兼社長 大拙 直人 資本金 1,866百万円 (平成19年12月31日現在)</p> <p>事業の内容 デジタルホームオーディオ・ ビデオ関連製品 PC及びPCペリフェラル製品 オーディオコンポーネント・ デバイス製品 車載用、家電用スピーカー及 び自動車部品等の製造・販売</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成19年3月期) 売上高(連結) 46,485百万円 当期純利益(連結) 557百万円</p> <p>資産、負債、純資産の状況 (平成19年3月31日現在) 資産(連結) 39,603百万円 負債(連結) 31,221百万円 純資産(連結) 8,381百万円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	453,105	1,532	16,712 (1,487)	437,924	219,920	14,961	218,004
機械及び装置	57,981			57,981	55,172		2,808
車両運搬具	11,791		452	11,338	11,007	177	330
工具、器具及び 備品	327,030	48,666	56,477 (45,441)	319,219	313,788	5,153	5,430
土地	376,806			376,806			376,806
有形固定資産計	1,226,714	50,198	73,643 (46,929)	1,203,269	599,889	20,292	603,380
無形固定資産							
ソフトウェア	763,262	114,370	748,308 (105,266)	129,324	129,309	13,314	14
電話加入権	902			902			902
その他	46,138	61,664	107,802				
無形固定資産計	810,303	176,034	856,111 (105,266)	130,226	129,309	13,314	916
長期前払費用		1,980	1,847 (1,847)	133	133	133	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産のソフトウェアの当期増加額は、新ITシステム開発追加費用であります。

2 無形固定資産のソフトウェアの当期減少額は、既存ソフトウェアの除却であります。

3 無形固定資産のその他の当期減少額は、ソフトウェア仮勘定であります。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	590,484	13,690		15,642	588,532
賞与引当金	1,813	1,046	1,813		1,046
製品保証引当金	279,563	245,011	279,563		245,011
返品調整引当金		7,625			7,625
構造改革引当金		202,565			202,565
リサイクル費用引当金	251,000	108,775	737		359,038
関係会社整理損失引当金	157,757		12,068		145,689

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,800
預金	
当座預金	370,279
普通預金	2,020,261
定期預金	1,510,000
計	3,900,540
合計	3,906,341

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーテックコンピュータコリア(株)	493,115
(株)ヤマダ電機	234,427
(株)ヨドバシカメラ	199,120
(株)エディオン	142,879
(株)コジマ	125,889
その他	843,155
合計	2,038,588

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 275
3,415,883	12,293,860	13,671,155	2,038,588	87.02	61.00

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 製品

品名	金額(千円)
デスクトップ型パソコン	310,566
ノートブック型パソコン	285,538
その他	143,694
合計	739,800

(注) デスクトップ型パソコンにはモニタ等も含まれております。

d 原材料

品名	金額(千円)
各種部品	1,559,220
合計	1,559,220

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Microsoft Licensing, Inc.	268,555
JEAN CO.,Ltd.	158,366
ELITEGROUP COMPUTER SYSTEMS Co.,LTD	144,619
(株)ファースト・トループ	136,851
TPV Technology Ltd.	98,409
その他	338,525
合計	1,145,328

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sotec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 株式の名義書換えの取扱場所、株主名簿管理人及び取次所は平成20年3月29日から下記の通り変更となります。

取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第24期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当増資による新株発行
平成19年7月2日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月1日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
訂正届出書(上記(2)有価証券届出書の訂正届出書)を平成19年8月1日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月16日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月1日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月5日に関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)及び同項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ソーテック
取締役会 御中

本間公認会計士事務所

公認会計士 本間 周平

阿久津斉一公認会計士事務所

公認会計士 阿久津 斉一

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソーテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソーテック及び連結子会社の平成19年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、提出会社グループは営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ソーテック
取締役会 御中

本間公認会計士事務所

公認会計士 本間 周平

阿久津斉一公認会計士事務所

公認会計士 阿久津 斉一

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソーテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソーテックの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ソーテック
取締役会 御中

監査法人みらい

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソーテックの平成19年4月1日から平成19年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソーテックの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上しているため、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社とオンキヨー株式会社の両社は平成20年3月19日開催の取締役会において、会社を完全子会社、オンキヨー株式会社を完全親会社とする株式交換の実施及び当該株式交換の効力発生を前提として会社は解散し、オンキヨー株式会社を存続会社とする合併の実施を決議し、基本合意書を締結しました。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。